

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(育児休業))支給申請書

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(男性労働者の育児休業))の支給を受けたいので、次のとおり申請します。
 なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記載例

2020 年 8 月 1 日

東京 労働局長 殿

人事労務管理の機能を有する部署が属する事業所(本社等)の所在地を管轄する労働局に申請してください。

〒 〇〇〇-〇〇〇〇
 申請事業主 所在地 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
 名称 株式会社 両立商事
 氏名 両立 太郎 印

代理人又は
 事務代理人・提出代
 行者の場合は以下から
 選択してください。
 代理人・事務代理人・提
 出代行者
 〔 〕 氏名
 連絡先
 〒
 印
 日本標準産業分類に基づき記入してく
 ださい。

1 申請 事業 主	①雇用保険適用事業所番号		1234-567890-1		②労働保険番号		12-3-45-6-78-9-10						
	③申請月の初日において 常時雇用する労働者の数			45 人		④主たる業種 (日本標準産業分類の中分類を記入)			分類番号: 58 分類項目名: 飲食料品小売業				
	⑤資本の額若しくは出資の総額			4,000 万円		⑥企業規模			<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 中小企業以外				
	⑦記載担当者		役職		総務部人事課長		氏名		△田 △吉		連絡先電話番号		03-0000-1111
2 本 社 等 を 除 く 事 業 所	No.	①事業所名		②所在地		③雇用保険適用事業所番号		④電話番号					
	1	ちよだ支店		東京都〇〇区〇〇町1-2-3		1234-567890-1		03-0000-1111					
	2	みなと支店		東京都△△区△△町1-2-4		"		03-0000-2222					
	3	はるみ支店		東京都××区××町1-2-5		"		03-0000-3333					
	4							雇用保険適用事業所番号が同じの場合は「"」の記号を入 れるか、入力省略してもかまいません。					
	5												
	6												
	7												
	8												
	9												
10													

※労働局処理欄には記入しないでください。

※労働局 処理欄	決 裁 欄 等							
	局長 部(室)長		担当		受 理 年 月 日		年 月 日	
					受 理 番 号 第		号	
					起 案 年 月 日		年 月 日	
					支 給 (不 支 給) 決 定 年 月 日		年 月 日	
					決 定 番 号 第		号	
					支 給 決 定 額		円	
					通 知 書 発 送 年 月 日		年 月 日	
備考								

(提出上の注意)

- この支給申請書は、【出】様式第1号②の様式とともに、出生時両立支援コース支給要領0401イに記載された支給申請期間内に必要書類を添えて、支給申請に係る労働者が生じた事業所にかかわらず、本社等、人事労務管理の機能を有する事業所(以下「本社等」という。)の所在地を管轄する都道府県労働局雇用環境・均等部(室)(以下「労働局」という。)に提出してください。
- この申請書を提出するためには、支給要領0401aに記載する全ての書類の写し及び支給要件確認申立書(共通要領様式第1号)が添付されていることが必要です。なお、支給要領0401aイ及びびロについては、すでに本助成金の申請を行い、当該申請について支給決定を受けたことのある事業主は、再度の提出は必要ありません。また、トについては、次世代育成支援対策推進法第15条の2に基づく認定(プラチナくるみん認定)を受けた事業主は提出不要です。

(記入上の注意)

- 「申請事業主」欄は、記名のうえ社印又は代表者印を押してください。
- 申請者が代理人の場合は、本助成金の支給に係る「申請事業主」欄に事業主の所在地、名称及び氏名を記入(押印不要)し、「代理人又は事務代理者・提出代行者」欄に代理人の所在地、名称及び氏名を記入し押印してください。
申請者が社会保険労務士法施行規則(昭和43年厚生省・労働省令第1号)第16条第2項に規定する提出代行者または同施行規則第16条の3に規定する事務代理者の場合は、「申請事業主」欄に事業主の所在地、名称及び氏名を記入・押印し、「代理人又は事務代理者・提出代行者」欄に事務代理者・提出代行者の所在地、名称及び氏名を記入し、押印してください。
申請者が代理人、提出代行者又は事務代理者以外の場合は、本助成金の支給に係る「事業主」欄に事業主の所在地、名称及び氏名を記入してください。

- 1③欄は、支給申請を行う日の属する月の初日において、申請事業主の企業全体で常時雇用している労働者(2か月を超えて雇用される者であり、かつ、週当たりの所定労働時間が当該企業の通常の労働者と概ね同等である者)の数を記入してください。

- 1④欄は、日本標準産業分類に従った主な業種(中分類)を記入してください。

- 1⑤欄は、いわゆる払込み済資本額を記入してください。

- 1⑥欄は、中小企業又は中小企業以外いずれかにチェックを入れてください。なお、中小企業の範囲は下表のとおりです。

小売業(飲食業を含む)	資本額又は出資額が	5,000万円以下、または常時雇用する労働者の数が	50人以下	
サービス業	〃	5,000万円以下、または	〃	100人以下
卸売業	〃	1億円以下、または	〃	100人以下
その他	〃	3億円以下、または	〃	300人以下

- 1⑦欄については、この申請書の作成担当者を記入してください。労働局から、記載内容等当該申請に係る問合せを行うことがありますので、詳細を承知している方を記入してください。

- 「※労働局処理欄」には記入しないでください。

(その他の注意事項)

- 事業主が次のいずれかの要件に該当する場合は、本助成金は支給されません。
イ 助成金の支給に係る事業所において、偽りその他不正の行為により本来受けることのできない助成金の支給を受け、又は受けようとする(以下、「不正受給」という。)により、支給申請日又は支給決定日の時点で、5年間の不支給措置がとられている事業主等
ロ 助成金の支給に係る事業所において、支給申請日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第2条第4項に規定する「保険年度」をいう。)の労働保険料(同法第41条により徴収する権利が消滅しているものを除く。)を納付していない事業主等(支給申請日の翌日から起算して2か月以内に納付を行った事業主を除く。)
ハ 助成金の支給に係る事業所において、支給申請日の前日から起算して1年前の日から支給申請日の前日までの間に労働関係法令の違反(船員に適用される労働関係法令違反を含む。)を行った事業主等
ニ 助成金の支給に係る事業所において、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第4項に規定する接待飲食等営業(同条第1項第1号に該当するものに限る。以下同じ。)、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業(接待飲食等営業又は同条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営む者から委託を受けて当該営業の営業所において客に接する業務の一部を行うこと(当該業務の一部に従事する者が委託を受けた者及び当該営業を営む者の指揮命令を受ける場合を含む。))を内容とする営業に限る。)を行っている事業主等
ただし、同条第4項に規定する接待飲食等営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業(接待飲食等営業)を行っている事業主等であって雇用調整助成金の支給を受けようとする場合や、接待飲食等営業であって許可を得ているのみで接待営業が行われていない場合又は接待営業の規模が事業全体の一部である場合を除く。

ホ 暴力団関係事業主等(以下のイ)又はロ)に該当する者をいう。

(イ) 暴力団が実質的に経営を支配する事業主等

事業主等又は事業主等の役員等(事業主等が個人である場合はその者、法人である場合は、役員又は支店若しくは営業所等の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(ロ) 暴力団が実質的に経営を支配する事業主等に準ずる事業主等

a 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている事業主等

b 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業主等

c 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている事業主等

d 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している事業主等

へ 事業主等又は事業主等の役員等が、破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属しているとき。

ト 支給申請日又は支給決定日の時点で倒産(雇保則第35条第1号に規定する倒産をいう。)している事業主等(再生手続開始の申立て(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する再生手続開始の申立てをいう。))又は更生手続開始の申立て(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立てをいう。))を行った事業主等であって、事業活動を継続する見込みがある者を除く。)

チ 助成金の不正受給が発覚した場合に行われる事業主名等の公表及び助成金の返還等について、承諾していない事業主等

リ 「支給要件確認申立書」(共通要領様式第1号)の別紙「役員等一覧」又は別紙「役員等一覧」と同内容の記載がある書類を提出していない事業主等

ヌ 「雇用関係助成金支給要領」に従うことについて、承諾していない事業主等

- 労働局長が、助成金の支給に関して必要があると認めるときは、調査又は報告を求める場合がありますので、ご協力をお願いします。なお、調査又は報告の際に求められた書類等を提示又は提出できない場合や調査又は報告を正当な理由なく拒否する場合は、助成金の支給を行いません。

- 助成金の支給申請に当たって労働局に提出した書類等については、当該支給申請に係る最後の支給日が属する年度の翌年度の初日から起算して5年間保管してください。

- 偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合は、支給した助成金の返還に加え、当該返還額の2割に相当する額を含め、返還していただきます。また、社会保険労務士又は代理人等が不正受給に関与していた場合(偽りその他不正行為の指示やその事実を知りながら黙認していた場合も含む。))は社会保険労務士又は代理人等に対しても助成金の返還及び返還額の2割に相当する額を返還していただきます。返還に関しては、受給した日の翌日から返還を終了する日までの期間に対し、年3分(支給申請が行われた日が令和2年3月31日以前の場合は年5分)の利息を付します。

- 偽りその他不正の行為により助成金の支給を受け、又は受けようとした事業主については、不支給とした日又は支給を取消した日から5年間、雇用保険法に基づく助成金等の申請ができなくなります。なお、支給を取消した日から5年を経過しても、不正受給に係る請求金が納付されていない場合は、納付日まで不支給措置期間を延長します。(社会保険労務士又は代理人が不正受給に関与していた場合は、納付日まで社会保険労務士が行う提出代行、事務代理に基づく申請又は代理人が行う申請を受理しない。)

- 代理人が申請する場合にあっては、委任状(原本に限る。)を添付してください。

- 助成金の受給に当たっては各種要件がありますので、パンフレットをご覧ください。不明な点は本支給申請前に労働局にお問い合わせください。

出生時両立支援コース(育児休業)詳細

記載例

I. 事業主 最初に規定した年月日を記入してください。ただし、最初の規定後、見直し等により改正を行った場合には最新の施行日を記載してください。 申請事業主: 株式会社 両立商事

①-1 育児休業制度の規定年月日・種類(該当する番号を○で囲む) 2018年10月1日 ①労働協約 2就業規則

①-2 育児のための短時間勤務制度の規定年月日・種類(該当する番号を○で囲む) 2018年10月1日 ①労働協約 2就業規則

② 過去の男性労働者の取得実績(該当する番号を○で囲む) 1有 2無 「有」の場合、直近の取得時期(年 月 日 ~ 年 月 日)

③ 男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りの取組年月日・種類(該当する番号を○で囲む) 2020年4月1日

④ 一般事業主行動計画の策定・届出、計画の公表、労働者への周知(該当する番号を○で囲む。次世代育成支援対策推進法15条の2に基づく認定を受けた事業主は記載不要) ①有 2無

II. 対象労働者 ※複数人となる場合は、本欄を人数分追加してください。 取組の内容を証明する書類及び取組を行った日付が分かる書類をご提出ください。

⑤ 労働者の属性

氏名: 〇山 〇太郎 性別: 男性 雇用保険被保険者番号: 1234-123456-2 雇用保険被保険者となった年月日: 2012年4月1日

雇用契約期間: 年 月 日 ~ 年 月 日 雇用契約期間の確認書類(該当する番号を○で囲む) ①労働条件通知書または雇用契約書 2その他

休業の対象となった子 氏名: 〇山 〇介 出生日等の確認書類(該当する番号を○で囲む) ①母子健康手帳の該当部分 2健康保険証(※) 3その他()

出生日: 2020年7月12日 ※子が対象育児休業取得者の被扶養者である場合

⑥ 育児休業の取得実績(14日(中小企業事業主の場合5日)以上であること。 ※5日以上14日未満の場合は4日以上、14日以上の場合は9日以上所定労働日に対して育児休業を取得していることが必要です。 育児休業の期間は、対象となる子の出生後8週間以内(子の出生当日を含む57日間)を含んでいる必要があります。)

育児休業期間: 2020年7月12日 ~ 2020年9月30日

休業申出に関する書類の添付

はい いいえ 就業実績の確認書類(該当する番号を○で囲む) ①出勤簿またはタイムカード ②賃金台帳 3その他()

所定労働日の確認書類(該当する番号を○で囲む) 1労働条件通知書(雇用契約書) 2就業規則 ③企業カレンダー 4その他()

本人確認欄 (署名又は記名押印) 〇山 〇太郎 印 連絡先電話番号 03 - 0000 - 2222

⑦ 育児休業制度について、労働協約又は就業規則に基づき運用しており、その対象となる労働者本人の申出に基づき運用しているか。 ※「いいえ」の場合、本助成金の支給を受けることができません。 偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合は、支給した助成金の全部または一部を返還していただきます。 はい いいえ

<支給申請額>

企業規模 中小企業 中小企業以外

生産性要件に係る支給申請であるか はい いいえ

今年度中における出生時両立支援コース(男性労働者の育児休業)の支給申請の有無(今回の支給申請人数を除く。)*「有」の場合は、前回の支給申請までの支給申請人数を記入。 有 (人) 無

個別支援加算の申請有無 ※「有」の場合は【出】様式第1号③も添付すること。 有 無

*生産性要件に係る支給申請であるかを「はい」と選択した場合は、「生産性要件に係る支給申請の場合」の支給単価を支給申請額に記入してください。

1. 初めて男性の育児休業取得者が生じた場合

(支給単価) 中小企業 570,000円 中小企業以外 285,000円 生産性要件に係る支給申請の場合 ※ 中小企業 720,000円 中小企業以外 360,000円

(労働者) 1 人

(支給単価) 中小企業 100,000円 中小企業以外 50,000円 生産性要件に係る支給申請の場合 ※ 中小企業 120,000円 中小企業以外 60,000円

個別支援加算の対象労働者 1 人

支給申請額(A) 840,000 円

2. 2人目以降

【中小企業】

(支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者)

取得日数5~14日未満 142,500円 生産性要件に係る支給申請の場合 180,000円

取得日数14日~1ヶ月未満 237,500円 生産性要件に係る支給申請の場合 300,000円

取得日数1ヶ月以上 332,500円 生産性要件に係る支給申請の場合 420,000円

個別支援加算 50,000円 生産性要件に係る支給申請の場合 60,000円

支給申請額(B) = 円

【中小企業以外】

(支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者) (支給単価) (労働者)

取得日数14~1ヶ月未満 142,500円 生産性要件に係る支給申請の場合 180,000円

取得日数1ヶ月~2ヶ月未満 237,500円 生産性要件に係る支給申請の場合 300,000円

取得日数2ヶ月以上 332,500円 生産性要件に係る支給申請の場合 420,000円

個別支援加算 25,000円 生産性要件に係る支給申請の場合 30,000円

支給申請額(C) = 円

支給申請合計額 (A)+(B) 又は (A)+(C) = 円

ご注意ください!

本助成金の申請期間は、育児休業期間に関わらず、育児休業開始日から所定の日数(例:中小企業が「1. 初めて男性の育児休業取得対象者が生じた場合」の助成を受けようとする場合、「連続5日」が経過した日の翌日から2か月間)です。

本記載例の申請期間は7月17日~9月16日となります。休業期間中に申請期間が開始・終了する場合がありますのでご注意ください。

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(育児休業/個別支援加算)) 支給申請書

記載例

事業主名	株式会社 両立コーポレーション	支給に係る育児休業 取得者の氏名	○山 ○太郎
------	-----------------	---------------------	--------

※①と②及び④と⑤を同日に行った場合については、②、⑤のみに記入でも可。(その場合は✓をすること)

① 対象男性労働者に対する育児休業に関連する制度の説明又は周知 ※説明した書面の提出が別途必要							
説明(周知)実施日	2020	年	4	月	6	日	
説明者確認欄	上記①については記載のとおりです。						
所属 役職	人事部 労務課長	署名又は 記名押印	○代 ○郎		印		
② 対象男性労働者に対する育児休業取得を促す個別面談							
面談実施日	2020	年	4	月	10	日	
面談実施日	2020	年	4	月	15	日	※面談が複数回になった場合、追記等下さい。
面談者確認欄	上記②については、記載のとおりです。						<input type="checkbox"/> ①と②を同日に行ったため、②のみに記入
所属 役職	人事部 労務課長	署名又は 記名押印	○代 ○郎		印		
③ 対象労働者 確認欄	上記①、②については、記載のとおりです。						※必ず労働者本人が署名又は記名押印してください。
所属 役職	企画部 企画開発チーム	署名又は 記名押印	○山 ○太郎		印		

④ 対象男性労働者の上司に対し、対象男性労働者に育児休業取得を促している旨の説明							
説明実施日	2020	年	5	月	8	日	
説明者確認欄	上記③については記載のとおりです。						
所属 役職	人事部 労務課長	署名又は 記名押印	○代 ○郎		印		
⑤ 対象男性労働者の上司に対する①の明示							
実施日	2020	年	5	月	8	日	
説明者確認欄	上記④については記載のとおりです。						<input type="checkbox"/> ④と⑤を同日に行ったため、⑤のみに記入
所属 役職	人事部 労務課長	署名又は 記名押印	○代 ○郎		印		
⑥ 対象労働者上司 確認欄	上記④、⑤については、記載のとおりです。						※必ず労働者の上司本人が署名又は記名押印してください。
所属 役職	企画部 企画開発チームリーダー	署名又は 記名押印	育○ 弘○		印		